

平成 18 年度当初予算 施策別概要

5 2 2 分権型社会の実現

(主担当部 : 政策部)

52201 地方分権の推進 (政策部)

52202 市町村合併の推進 (政策部)

52203 市町村行財政運営の支援 (政策部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民・市町・県が

(意図) 自主性、自立性を高め、県民の自発的なまちづくり活動や行政への参画が活発になるように各々の役割を担い、行動している。

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
行政 (県・市町) の 取組についての県民 参加度 (%)	目標値	3 7	4 2	3 5	4 6
	実績 (見 込み) 値	3 3	3 2 . 8	-	-

県や市町の行政における企画 (Plan) 実施 (Do) 評価 (See) の各段階で県民参加の機会がどの程度設けられているのかを示す指標 (県民意識基礎調査)

2005 年度の数値目標は、これまでの実績も勘案しながら 35% に設定しました。

< 平成 18 年度に残っている課題 >

少子高齢化が進み、国・地方の財政状況が深刻さを増すなか、地域の自己決定・自己責任による分権型社会を実現することが重要な課題となっています。

合併市町の新しいまちづくりに対して支援していくとともに、合併新法の下で「自主的な市町村合併」を引き続き支援していく必要があります。

一部の市町においては、住民自治の充実に向けた先進的な取組が具体化しつつあり、このような動きが県内各地で進展し、県民が主体的に地域づくりに参画できる環境を整備していくことが課題となっています。

市町がこれまで以上に自主性、自立性の高い行政運営を行うとともに、住民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、市町への権限移譲を一層推進していく必要があります。

県と市町が真の分権型社会の実現を目指し、よりよい連携・協力の関係を築く必要があります。

広域自治体としての役割を踏まえ、市町の自治能力の強化に貢献する補完・支援の役割を果たす必要があります。

<平成18年度の施策の取組方向>

合併市町の新しいまちづくりを支援するため、市町村合併支援交付金を交付するとともに、「自主的な市町村合併」を支援するため、市町村の課題や行財政運営をとりまく環境変化の見通し等について調査・検討を行います。

市町区域よりも小さい地域（合併前の旧市町村、小・中学校区など）における身近なまちづくりに対する気運醸成をはかるとともに、主体的に住民自治の充実に取り組む住民や市町に対し、アドバイザー派遣や情報提供により支援します。

平成17年6月に策定した「三重県権限移譲推進方針」に基づき、市町が自主的、自立的な行政運営を行えるよう包括的に権限移譲を進めるとともに、その移譲に際し財政面での支援を行います。

県と市町の役割の明確化や適正化を図り、よりよい連携・協力の関係を築くため、連携や役割分担のあり方の検討を行います。

構造的な変化の中で、厳しい行財政運営を迫られている市町の安定した行財政運営を確保するため、適切な助言や情報提供等を行います。

<主な事業>

（重）地方分権推進事業費【基本事業名：52201 地方分権の推進】

当初予算額： 8,882千円 6,302千円

事業概要：分権型社会の実現に向け、包括的権限移譲の推進、住民自治の基盤強化に向けた支援、県と市町の連携・協力や役割分担のあり方などの検討を行います。

特例処理事務交付金【基本事業名：52201 地方分権の推進】

当初予算額： 190,390千円 213,245千円

事業概要：包括的権限移譲を推進するための財政支援を行なうとともに、権限移譲に伴う必要な財源を措置します。

（重）市町村合併推進事業費【基本事業名：52202 市町村合併の推進】

当初予算額： 1,172,375千円 1,476,760千円

事業概要：合併市町において取り組む合併後の一体的なまちづくりに対して支援するとともに、合併新法に基づく自主的な市町村合併支援のための検討を行います。

自治振興事業貸付金【基本事業名：52203 市町村行財政運営の支援】

当初予算額： 680,000千円 300,000千円

事業概要：過疎等の市町の財政負担を緩和し、行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、公共施設の整備等に要する資金の貸付を行います。

（新）みえの地域文化資源活用貸付金【基本事業名：52203 市町村行財政運営の支援】

当初予算額： - 千円 100,100千円

事業概要：市町等が取り組む歴史的・文化的に意義のある隠れた地域資源の保存・活用及びその周辺整備などに要する資金への貸付を行います。